

平成23年行政事業レビューシート

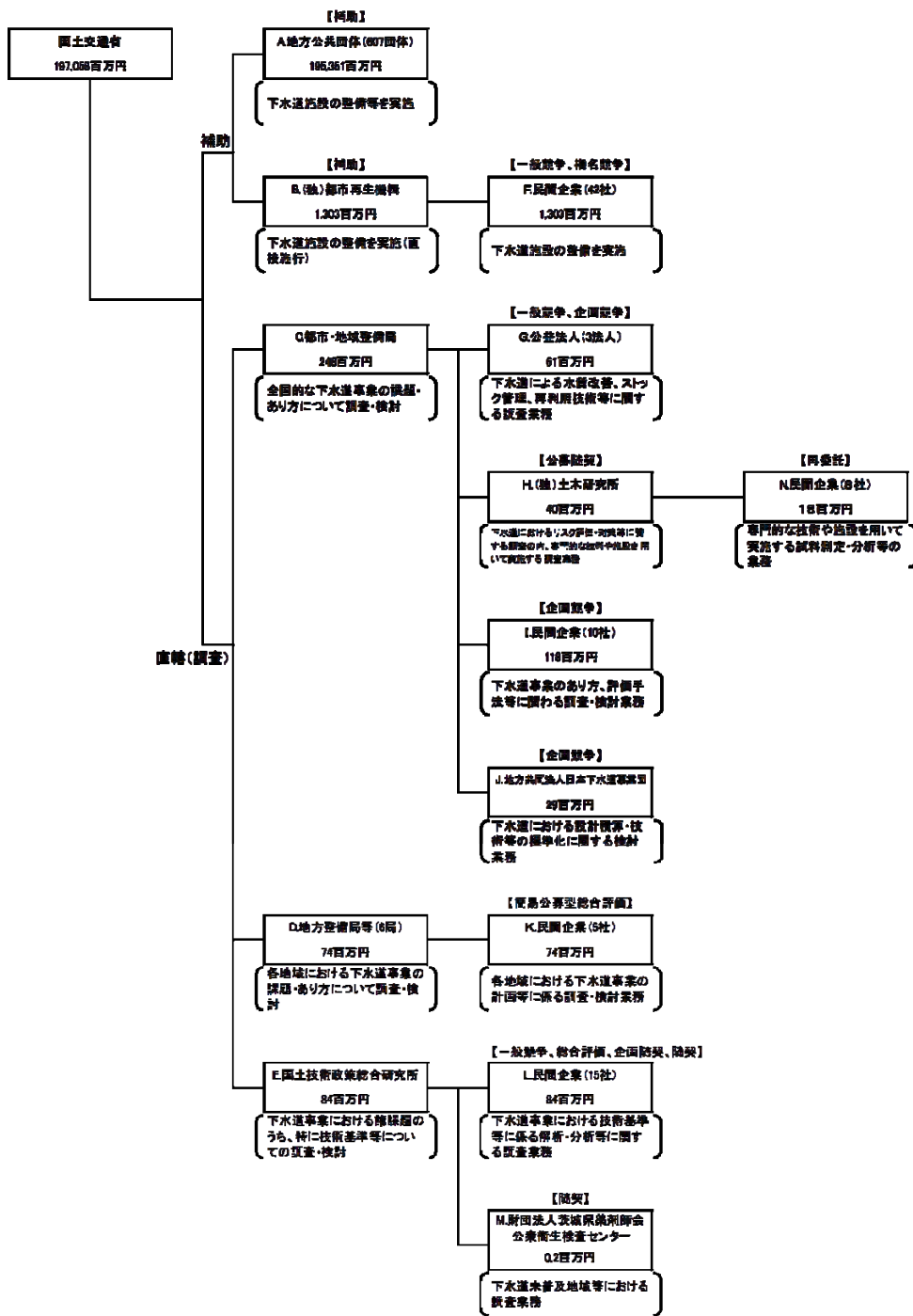
(国土交通省)

事業名	下水道事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和32年度	担当課室	下水道事業課	課長 塩路 勝久				
会計区分	一般会計	施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進 11 住宅・市街地の防災性の向上 12 水害・土砂災害の防止・減災の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための污水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ⑥都市水環境整備下水道…良好な都市水環境の保全・創出を図るため、処理水・雨水の再利用、河川事業との連携による水環境改善に係る施設整備等(1/2、5.5/10等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	637,338	610,712	49,210	11,157	7,926	
		補正予算	12,280	19,591	1,115	0		
		繰越し等	1,095	28,099	154,729	8,191		
		計	650,714	658,402	205,055	19,348		
		執行額	640,890	632,927	197,058			
	執行率 (%)	98.5%	96.1%	96.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	下水道処理人口普及率		成果実績	%	約73	約74	(集計中)	約78
			達成度	%	約94	約95	—	
	合流式下水道改善率		成果実績	%	約30	約36	(集計中)	約63
			達成度	%	約48	約57	—	
	下水道バイオマスリサイクル率		成果実績	%	約23	約24	(集計中)	約39
達成度			%	約59	約62	—		
防災拠点と処理場を結ぶ 下水管きよの地震対策実施率		成果実績	%	約29	約31	(集計中)	約56	
		達成度	%	約52	約55	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)		活動実績 (当初見込み)	箇所	1,321	1,302	607 (607)	— (36)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	2,775	5,367	過年度に設定した国庫債務負担行為の当年度歳出化額の減少				
	下水道事業費補助	7,488	2,180					
	過疎地域事業補助率差額	50	0					
	下水道防災事業費補助	844	379					
計	11,157	7,926						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>過年度に設定した国庫債務負担行為の歳出化分については、必要額を適切に配分した。また、地方公共団体の要請に基づき都市再生機構が行う公共下水道の整備について、地方公共団体等の意向や進捗状況を確認しながら、より早期かつ高い政策効果の実現を図るよう、事業内容や事業費の精査を十分行った上で、予算配分できたものとする。今後も効果的・効率的な予算配分を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	<p>地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業とされた。ただし、補助率差額、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行するものとする。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、普及対策については、地域の実状に応じて施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>新成長戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>※平成21年度事業仕分け評価結果「実施は各自治体の判断に任せる」(下水道事業)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 愛知県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助 等	下水道施設の整備等を実施	17,721	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術 基準等について調査研究	84
計		17,721	計		84
B. (独)都市再生機構			F. 民間企業(メタウォーター(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施行)	1,303	下水道事業費補助	中継ポンプ場等の整備を実施	156
計		1,303	計		156
C. 都市・地域整備局			G.(財)下水道新技術推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	248	下水道事業調査費	下水道による水質改善、ストック管理、再利用 技術等に関する調査業務	44
計		248	計		44
D.九州地方整備局			H.(独)土木研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、 あり方について調査・検討	37	下水道事業調査費	下水道における再生可能エネルギーや、リスク評価・対策に関する調査の 内、特殊な技術や施設を用いて実施する調査業務	40
計		37	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)野村総合研究所			M.財団法人茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における民間活用のあり方や、海外における下水処理水活用等に関する調査業務	29	下水道事業調査費	平成22年度浄化槽普及地域における排水調査業務	0.2
計		29	計		0
J. 地方共同法人 日本下水道事業団			N.新日本環境調査株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算・技術等の標準化に関する検討業務	29	下水道事業調査費	汚泥処理実験における測定等分析業務	11.6
計		29	計		12
K. 日本工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業に係る計画の調査業務	49			
計		49	計		0
L. 日水コン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における再生水利用や都市雨水対策等に関する調査業務	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(600団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	下水道施設の整備等を実施	17,721		
2	東京都	下水道施設の整備等を実施	17,302		
3	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	15,258		
4	大阪府	下水道施設の整備等を実施	13,343		
5	神奈川県	下水道施設の整備等を実施	9,972		
6	兵庫県	下水道施設の整備等を実施	9,104		
7	福岡県	下水道施設の整備等を実施	8,728		
8	新潟県	下水道施設の整備等を実施	8,522		
9	千葉県	下水道施設の整備等を実施	6,992		
10	京都府	下水道施設の整備等を実施	6,958		

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	1,303		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都市・地域整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市・地域整備局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	248		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局等(6局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	37		
2	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	10		
3	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8		
4	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	7		
5	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	7		
6	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4		
7					
8					
9					
10					

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	84		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(42社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)	中継ポンプ場等の整備を実施	156		
2	奈良建設(株)	中継ポンプ場等の整備を実施	137		
3	昱(株)	中継ポンプ場等の整備を実施	101		
4	鈴縫工業(株)	管渠等の整備を実施	94		
5	河本工業(株)	管渠等の整備を実施	91		
6	(株)鴻池組	調整池等の整備を実施	67		
7	戸田・西武建設工事 共同企業体	管渠等の整備を実施	64		
8	(株)浅沼組	管渠等の整備を実施	61		
9	(株)テクト	管渠等の整備を実施	59		
10	(株)成財基業	管渠等の整備を実施	52		

G.公益法人(3法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道新技術推進 機構	下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン検討調査業務	44	随意契約 (企画競争) 7者応募	98.7%
2	(社)雨水貯留浸透技術 協会	効果的な水害対策の推進方策検討業務	9	随意契約 (企画競争) 7者応募	99.2%
3	(社)土木学会	都市のグリーンインベーションの実現に向けた新たな下水道システム 構築に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 4者応募	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.(独)土木研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水処理場の再生可能エネルギー供給拠点化方策検討調査業務	44	随意契約 (公募) 1者応募	94.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

I. 民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	海外における下水処理水活用検討業務	29	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.8%
2	(株)日水コン	下水道におけるPRTRガイドライン改定等検討業務	29	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.8%
3	(株)建設技術研究所	再生水の利用拡大に向けた水質等のあり方検討業務	18	随意契約 (企画競争) 4者応募	99.5%
4	みずほ総研究所(株)	官民連携による下水道資源有効利用促進のための手法検討業務	14	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.0%
5	パシフィックコンサルタンツ (株)	都市の良好な水辺環境の整備・評価手法検討業務	9	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.7%
6	みずほ情報総研(株)	下水道技術の国際標準化に向けた基礎調査業務	9	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.5%
7	日本水工設計(株)	ICTを活用したゲリラ豪雨対策システムの検討業務	5	随意契約 (企画競争) 5者応募	98.8%
8	(株)エヌ・エス・シーエン 지니어リング	今後の管きよ更生工法における設計・施工管理のあり方に関する検討業務	3	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.7%
9	日本上下水道設計(株)	下水道事業に関する社会資本総合整備計画策定状況等の検討調査業務	2	2	66.8%
10	(株)経済立地研究所	下水道工事(機械整備工事)における労務者賃金調査業務	1	1	42.6%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.地方共同法人日本下水道事業団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	MBR標準化等検討業務	29	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	周防灘流域別下水道整備総合計画調査業務	49	4	99.4%
2	アジア航測(株)	閉鎖性水域における目標水質設定方法に関する調査	8	4	94.5%
3	パシフィックコンサルタンツ (株)	観光地の水質保全検討業務	7	1	100.0%
4	(株)建設技術研究所	阿賀野川流域別下水道整備総合計画における基礎調査	5	2	33.4%
5	日本水工設計(株)	下水道ビジョン未普及解消調査検討業務	4	5	99.3%
6					
7					
8					
9					
10					

※Kについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

L.民間企業(15社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	再生水利用による環境負荷削減効果の算定等に関する業務	28	2	99.3%
2	(株)新日本環境調査	下水処理場におけるN2Oの発生状況に関する調査業務	9	4	91.9%
3	(株)環境モニタリング研究所	水中のウイルス分析及び消毒効果実験業務	7	2	64.5%
4	日本工営(株)	下水管路起因道路陥没発生危険箇所の予測精度向上に関する調査業務	6	5	63.0%
5	(株)建設技術研究所	流出解析モデルを用いた雨天時汚濁負荷対策策定等に関する調査業務	6	3	96.6%
6	日本上下水道設計(株)	雨水浸透施設整備区域の面的浸透能力算定業務	4	3	49.6%
7	(株)エイト日本技術開発	下水道被災情報のデータベースに関する基礎調査業務	4	3	86.0%
8	中外テクノス(株)	下水中のアデノウイルス等遺伝子解析業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
9	(株)エヌ・エス・シー・エンジニアリング	管路更生工法の基準化に係る調査業務等	4	1	64.7%
10	(株)クリタス	平成22年度湖北総合実験施設の実験装置等の運転管理業務等	4	1	98.3%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.財団法人茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)茨城県薬剤師会 公衆衛生検査センター	下水道未普及地域等における調査業務	0.2	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

N.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本環境調査㈱	多様な条件下での他バイオマス混合消化実験における性状分析業務	12		
2	㈱クリタス	下水汚泥嫌気性消化実験装置運転業務	3		
3	クリタ分析センター㈱	パイロットプラントの運転管理と採水・簡易水質分析業務	2		
4	㈱藤原製作所	分析機器保守点検の業務等	1		
5	(有)鈴木理化商会	刈草を投入した汚泥破砕ポンプ運転業務	0.2		
6	中山商事㈱	電子天秤スポット検査業務	0.1		
7	㈱島津製作所	ガスクロマトグラフ修理業務	0.1		
8	東進電気㈱	電力量計交換業務	0.08		
9					
10					